



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4169 URL https://enechange.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 城口 洋平
 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 有田 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 杉本 拓也 TEL 03 (6774) 6709
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,713	35.1	53	—	6	—	△16	—
2019年12月期	1,268	11.2	△322	—	△304	—	△238	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △18 百万円 (—%) 2019年12月期 △243 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△3.10	—	△2.9	0.4	3.1
2019年12月期	△45.40	—	△53.3	△31.5	△25.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △23 百万円 2019年12月期 — 百万円

(注) 当社は、2020年9月17日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,967	852	42.6	144.98
2019年12月期	1,073	342	30.6	△154.50

(参考) 自己資本 2020年12月期 838 百万円 2019年12月期 328 百万円

(注) 当社は、2020年9月17日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	139	△294	1,285	1,334
2019年12月期	△310	△16	△0	204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,300	34.3	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社グループは、長期においてはフリーキャッシュ・フローの最大化による企業価値の向上、そして中期においてはフリーキャッシュ・フローの源泉となる売上高の成長を重視しております。上記の考えに基づき、2021年12月期の売上高については前連結会計年度比30%以上の成長率を目標とし、以降も高い成長率を維持すべく積極的な投資を行う方針であります。なお、営業利益以下の各段階利益については黒字を見込んでおりますが、機動的な投資判断を実施する観点から、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。詳細は添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	5,781,476株	2019年12月期	5,250,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	5,406,790株	2019年12月期	5,250,000株

（注）当社は、2020年9月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の減速傾向が強まっており、高い水準にあった企業収益及び改善傾向にあった雇用情勢や個人消費は、感染症による影響で、先行きは厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、2020年12月25日に菅政権より「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が14の成長分野と共に公表され、脱炭素社会の実現に向けた現状の課題と今後の取組が示されました。グリーン成長戦略の中心となる電力業界においては、2016年4月の電力の小売全面自由化以降、当社のベース市場である電力販売額が約14兆円（注1）へと拡大しております。電力ガス事業者間の競争激化や国全体での電力切替件数の増加を背景とした電力業界の広告予算拡大により、当社の「エネルギープラットフォーム事業」の対象市場は拡大しているものと見ており、また「エネルギーの4D」と呼ばれるエネルギー業界の構造改革へ対応するための新規システム投資需要を背景としたエネルギー業界のIT予算増加により、当社の「エネルギーデータ事業」の対象市場は拡大しているものと見ております。また、新型コロナウイルス感染症の流行による社会全体でのデジタル・トランスフォーメーション（DX）ニーズの高まりにより、「エネルギープラットフォーム事業」ではオンラインでの切替需要増加、「エネルギーデータ事業」では、電力ガス事業者からのDXサービスの導入需要増加など当社業績にとっては好影響になる要素も多い状況です。他方で、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令や外出自粛等により「エネルギープラットフォーム事業」における法人ユーザーを中心として一時的に電力需要が落ち込むなど、当社業績に一部マイナスの影響もございます。

このような環境のもと、当社グループでは、「エネルギープラットフォーム事業」において展開する「エネチェンジ」（家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム）及び「エネチェンジBiz」（法人向け電力・ガス切替プラットフォーム）の2サービスについて、自社チャネルで培った電力ガス切替プラットフォームのシステムを他社に提供するパートナー戦略の推進や、新電力から新電力への切替サポート等のユーザビリティの向上を目的とした新機能の開発に注力してまいりました。

また、「エネルギーデータ事業」においては、主に電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP（イーマップ = Energy Marketing Acceleration Platform）」及び電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP（スマップ = Smart Meter Analytics Platform）」、電力データ解析技術を利用した稼働中の再生可能エネルギー発電所分析・運営管理サービス「JEF（ジェフ）」の3サービスにつき、継続的な新規機能開発と更なる電力ガス事業者への営業強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高1,713,196千円（前期比35.1%増）、営業利益53,320千円（前期は営業損失322,714千円）、経常利益6,216千円（前期は経常損失304,907千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は16,743千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失238,375千円）となっております。

また、2020年12月下旬より日本卸電力取引所での電力取引価格（以下、「JEPX価格」）が高騰し、これを踏まえて全国の電力需給を調整している電力広域的運営推進機関や経済産業省などによる国を挙げての対策が行われました。JEPX価格の高騰は、当社の取引先である電力事業者の経営に影響を与えうる事象ではあるものの、当社としては電力の小売事業を行わず、あくまでプラットフォームとしての事業運営を行っているため、現時点においては当社グループの事業展開及び経営成績に重大な影響を及ぼす状況ではございません。2021年1月下旬以降、JEPX価格は落ち着きを見せておりますが、引き続き今後の状況を注視いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エネルギープラットフォーム事業

「エネルギープラットフォーム事業」においては、パートナー企業数の拡大に伴い家庭・法人共に切替件数が堅調に推移し、継続報酬対象ユーザー数は前連結会計年度比48.0%増の243,215件となりました。また切替時の一時報酬の増加等により、ARPU（注2）は前連結会計年度比6.6%増の4,067円となりました。以上の結果、セグメント売上高は989,166千円（前期比45.2%増）、セグメント利益は190,208千円（前期比494.1%増）となりました。

②エネルギーデータ事業

「エネルギーデータ事業」においては、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP」、電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP」、再生可能エネルギー発電所分析・運営管理サービス「JEF(ジェフ)」の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入を進めた結果、顧客数は前連結会計年度比28.0%増の32社となりました。他方、既存顧客へのクロスセルと低単価プロダクトの導入の進捗によりARPUは前連結会計年度比3.5%減の22,626千円となりました。以上の結果、セグメント売上高は724,029千円(前期比23.4%増)、セグメント利益は214,941千円(前期比-)となりました。

(注) 1. 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」の電力販売額より算出。

2. Average Revenue Per Userの略称であり、1継続報酬対象ユーザー当たりの平均収益を意味しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,626,457千円となり、前連結会計年度末に比べ687,191千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加633,755千円、売掛金の増加99,962千円によるものです。

また、当連結会計年度末における固定資産は340,737千円となり、前連結会計年度末から206,286千円増加いたしました。これは主にソフトウェアの増加33,430千円、投資有価証券の増加176,557千円、差入保証金の増加15,000千円がある一方、建物及び構築物の減少10,511千円、工具、器具及び備品の減少10,132千円によるものです。

この結果、総資産は、1,967,194千円となり、前連結会計年度末に比べ893,478千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は364,350千円となり、前連結会計年度末に比べ128,635千円増加いたしました。これは主に、未払消費税の増加53,292千円、販売促進引当金の増加62,981千円、預り金の増加11,311千円がある一方、前受金の減少10,836千円によるものです。

また当連結会計年度末における固定負債は750,380千円となり、前連結会計年度末に比べ254,990千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加750,000千円がある一方、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少495,000千円によるものです。

この結果、負債合計は、1,114,730千円となり、前連結会計年度末に比べ383,625千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は852,464千円となり、前連結会計年度末に比べ509,853千円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が247,500千円、資本剰余金が247,500千円それぞれ増加、新株の発行により、資本金が16,547千円、資本剰余金が16,547千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,334,449千円(前連結会計年度末204,693千円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は139,545千円(前期は310,049千円の支出)となりました。主な増加要因は、減価償却費の計上45,669千円、販売促進引当金の増加62,981千円等であり、主な減少要因は、売掛金の増加99,962千円、ギフトカード失効益の計上10,026千円、前受金の減少10,836千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は294,696千円(前期は16,868千円の支出)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出11,786千円、無形固定資産の取得による支出64,547千円、投資有価証券の取得による支出203,179千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は1,285,951千円（前期は125千円の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入金による収入750,000千円、株式の発行による収入31,051千円、使途制限付預金の払戻による収入495,000千円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、長期においてはフリーキャッシュ・フローの最大化による企業価値の向上、そして中期においてはフリーキャッシュ・フローの源泉となる売上高の成長を重視しております。そのために、売上高を「顧客数」×「ARPU」と定義し、高い売上高成長率とともに安定した経営基盤を構築するために、ストック型の収益を重視する事業展開を行うとともに、積極的な成長投資を通じた「顧客数の最大化」と「継続的なサービスラインナップの拡充による顧客提供価値の増大によるARPUの向上」に取り組んでまいります。

上記の考えに基づき、2021年度12月期の売上高については、前連結会計年度比30%以上の成長率を目標とし、以降も高い成長率を維持すべく積極的な投資を行う方針であります。具体的には、エネルギープラットフォーム事業における切替シェア拡大のための広告宣伝や販売促進活動、エネルギーデータ事業におけるサービスの機能拡張のために必要な成長投資などを想定しております。

また、当社グループの事業展開は日本のエネルギー関連制度改革の影響を受けるものと考えております。この点に関して、エネルギープラットフォーム事業においては、関連する制度改革が概ね完了しているため、売上拡大フェーズにあると考えており、2021年12月期の売上高については、前連結会計年度比40%以上の成長を目標としております。また、エネルギーデータ事業においては、関連する制度改革が2024年まで予定されております。当面は既存サービスの強化や拡販に努めるものの、新規サービス開発や実証を並行して行う方針であり、2021年12月期の売上高については、前連結会計年度比10-20%の成長を目標としております。

以上の結果、2021年12月期の当社グループの売上高は2,300百万円（前連結会計年度比34.3%増加）を見込んでおります。なお営業利益以下の各段階利益については黒字を見込んでおり、機動的な投資判断を実施する観点から、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の具体的金額の予想は開示しておりません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

なお当社グループの業績について、期中において新たな予想を社内において算出した場合には、業績予想の開示基準に該当し業績予想の修正の開示を行う可能性がある点につきご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,693	1,334,449
売掛金	154,279	254,241
その他	84,808	38,268
貸倒引当金	△516	△503
流動資産合計	939,265	1,626,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,995	15,484
工具、器具及び備品（純額）	21,976	11,844
有形固定資産合計	47,971	27,328
無形固定資産		
ソフトウェア	75,395	108,826
ソフトウェア仮勘定	11,083	11,843
無形固定資産合計	86,479	120,669
投資その他の資産		
投資有価証券	—	176,557
その他	—	16,182
投資その他の資産合計	—	192,739
固定資産合計	134,450	340,737
資産合計	1,073,716	1,967,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,109	7,403
短期借入金	—	9,900
未払金	141,235	140,229
販売促進引当金	—	62,981
未払法人税等	7,321	14,967
前受金	11,777	940
その他	64,270	127,926
流動負債合計	235,714	364,350
固定負債		
長期借入金	—	750,000
転換社債型新株予約権付社債	495,000	—
その他	390	380
固定負債合計	495,390	750,380
負債合計	731,104	1,114,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,755	906,802
資本剰余金	642,745	906,792
利益剰余金	△956,911	△973,654
株主資本合計	328,588	839,939
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△227	△1,725
その他の包括利益累計額合計	△227	△1,725
新株予約権	14,250	14,250
純資産合計	342,611	852,464
負債純資産合計	1,073,716	1,967,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,268,110	1,713,196
売上原価	389,756	389,349
売上総利益	878,353	1,323,846
販売費及び一般管理費	1,201,068	1,270,526
営業利益又は営業損失(△)	△322,714	53,320
営業外収益		
受取利息	4	6
受取手数料	478	38
為替差益	3,492	—
助成金収入	—	2,297
ギフトカード失効益	12,009	10,026
その他	2,240	1,927
営業外収益合計	18,224	14,295
営業外費用		
支払利息	291	8,141
持分法による投資損失	—	23,600
株式交付費	—	2,042
社債発行費	125	—
株式公開費用	—	14,169
為替差損	—	13,443
その他	—	1
営業外費用合計	416	61,398
経常利益又は経常損失(△)	△304,907	6,216
特別利益		
事業譲渡益	150,000	—
特別利益合計	150,000	—
特別損失		
減損損失	52,142	—
固定資産除却損	—	13,425
損害補償金	15,065	—
のれん償却額	19,683	—
賃貸借契約解約損	—	5,250
特別損失合計	86,891	18,675
税金等調整前当期純損失(△)	△241,799	△12,458
法人税、住民税及び事業税	3,465	4,284
当期純損失(△)	△245,265	△16,743
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,889	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△238,375	△16,743

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△245,265	△16,743
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,614	1,523
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,021
その他の包括利益合計	1,614	△1,498
包括利益	△243,650	△18,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△237,105	△18,241
非支配株主に係る包括利益	△6,544	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	642,755	642,745	△718,535	566,964
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△238,375	△238,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△238,375	△238,375
当期末残高	642,755	642,745	△956,911	328,588

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,496	△1,496	14,250	6,544	586,261
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△238,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,269	1,269	—	△6,544	△5,275
当期変動額合計	1,269	1,269	—	△6,544	△243,650
当期末残高	△227	△227	14,250	—	342,611

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	642,755	642,745	△956,911	328,588
当期変動額				
新株の発行	264,047	264,047		528,094
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△16,743	△16,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	264,047	264,047	△16,743	511,351
当期末残高	906,802	906,792	△973,654	839,939

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△227	△227	14,250	—	342,611
当期変動額					
新株の発行					528,094
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△16,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,498	△1,498	—	—	△1,498
当期変動額合計	△1,498	△1,498	—	—	509,853
当期末残高	△1,725	△1,725	14,250	—	852,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△241,799	△12,458
減価償却費	124,034	45,669
減損損失	52,142	—
支払利息	291	8,141
のれん償却額	27,325	—
損害補償金	15,065	—
事業譲渡益	△150,000	—
為替差損益 (△は益)	△8,870	4,026
持分法による投資損益 (△は益)	—	23,600
固定資産除却損	—	13,425
ギフトカード失効益	△12,009	△10,026
株式交付費	—	2,042
賃貸借契約解約損	—	5,250
社債発行費	125	—
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	—	62,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,798	△99,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,282	△3,705
未払金の増減額 (△は減少)	34,380	2,382
前受金の増減額 (△は減少)	△56,502	△10,836
その他の資産の増減額 (△は増加)	△62,738	45,375
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,307	78,625
その他	9,420	△19
小計	△284,341	154,512
利息の受取額	4	6
利息の支払額	△291	△6,828
法人税等の支払額	△10,355	△2,895
損害補償金の支払額	△15,065	—
賃貸借契約解約による支払額	—	△5,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△310,049	139,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△38,212	△11,786
無形固定資産の取得による支出	△129,430	△64,547
事業譲渡による収入	150,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△203,179
その他	1,773	△15,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,868	△294,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	9,900
長期借入れによる収入	—	750,000
株式の発行による収入	—	31,051
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	494,875	—
使途制限付預金の預入による支出	△495,000	—
使途制限付預金の払戻による収入	—	495,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	1,285,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	804	△1,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,238	1,129,755
現金及び現金同等物の期首残高	530,932	204,693
現金及び現金同等物の期末残高	204,693	1,334,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自由化領域において一般消費者向けに電力・ガス等の最適な選択をサポートする「エネルギープラットフォーム事業」と、デジタル化領域において電力・ガス会社向けにクラウドソリューションを提供する「エネルギーデータ事業」の2領域における事業展開をしており、これらの2つを報告セグメントとしております。

「エネルギープラットフォーム事業」は、「エネチェンジ」、「エネチェンジBiz」の運営を、「エネルギーデータ事業」は、主に「EMAP」及び「SMAP」をはじめとした電力会社向けのクラウドサービスの提供、並びに、電力データ解析技術を活用した稼働中の再生可能エネルギー発電所の運営効率化・ファンド運営事務サービス「JEF」の提供を行っております。なお、前連結会計年度において「エネルギープラットフォーム事業」の中に入れておりました「SIMチェンジ」事業は、2019年7月の事業譲渡に伴い、当連結会計年度には含めておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギープラットフォーム事業	エネルギーデータ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	681,456	586,654	1,268,110	—	1,268,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	681,456	586,654	1,268,110	—	1,268,110
セグメント利益又は損失(△)	32,013	19,253	51,267	△373,982	△322,714
その他の項目					
減価償却費	1,262	107,635	108,897	15,136	124,034
減損損失	—	52,142	52,142	—	52,142
のれんの償却額	—	27,325	27,325	—	27,325

(注) 1. セグメント利益の調整額△373,982千円及び減価償却費の調整額15,136千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当社グループでは、セグメント資産及び負債を経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

ただし、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギープラ ットフォーム事業	エネルギー データ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	989,166	724,029	1,713,196	-	1,713,196
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	989,166	724,029	1,713,196	-	1,713,196
セグメント利益又は損失 (△)	190,208	214,941	405,150	△351,830	53,320
その他の項目					
減価償却費	954	32,269	33,224	12,444	45,669
減損損失	-	-	-	-	-
のれんの償却額	-	-	-	-	-

- (注) 1. セグメント利益の調整額△351,830千円及び減価償却費の調整額12,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、セグメント資産及び負債を経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。
- ただし、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Loop	271,857	エネルギープラットフォーム事業 エネルギーデータ事業
東京瓦斯株式会社	203,242	エネルギープラットフォーム事業 エネルギーデータ事業
サミットエナジー株式会社	135,883	エネルギープラットフォーム事業 エネルギーデータ事業

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Loop	273,656	エネルギープラットフォーム事業 エネルギーデータ事業
東京瓦斯株式会社	222,727	エネルギープラットフォーム事業 エネルギーデータ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

「エネルギーデータ事業」セグメントにおいて、当社及び当社の子会社が保有するソフトウェア資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「エネルギーデータ事業」で52,142千円であります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	エネルギープラット フォーム事業	エネルギーデータ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	27,325	—	27,325
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	△154.50円	144.98円
1株当たり当期純損失(△)	△45.40円	△3.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 2020年9月16日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月17日付で普通株式1株につき3株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△238,375	△16,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△238,375	△16,743
普通株式の期中平均株式数(株)	5,250,000	5,406,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年10月31日臨時株主総会決議のストックオプション(第1回新株予約権) 普通株式 106,800株 新株予約権の総数 35,600個	2015年10月31日臨時株主総会決議のストックオプション(第1回新株予約権) 普通株式 90,900株 新株予約権の総数 30,300個
	2016年12月22日臨時株主総会決議のストックオプション(第2回新株予約権) 普通株式 159,006株 新株予約権の総数 53,002個	2016年12月22日臨時株主総会決議のストックオプション(第2回新株予約権) 普通株式 141,606株 新株予約権の総数 47,202個
	2017年6月8日臨時株主総会決議のストックオプション(第3回新株予約権) 普通株式 720,000株 新株予約権の総数 240,000個	2017年6月8日臨時株主総会決議のストックオプション(第3回新株予約権) 普通株式 720,000株 新株予約権の総数 240,000個
	2017年12月21日臨時株主総会決議のストックオプション(第4回新株予約権) 普通株式 143,844株 新株予約権の総数 47,948個	2017年12月21日臨時株主総会決議のストックオプション(第4回新株予約権) 普通株式 129,207株 新株予約権の総数 43,069個

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2018年2月2日臨時株主総会決議のストックオプション(第5回新株予約権) 普通株式 14,112株 新株予約権の総数 4,704個</p> <p>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第6回新株予約権) 普通株式 420,000株 新株予約権の総数 140,000個</p> <p>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第7回新株予約権) 普通株式 630,000株 新株予約権の総数 210,000個</p> <p>2019年11月22日臨時株主総会決議の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 普通株式 150,000株 新株予約権の総数 1個</p>	<p>2018年2月2日臨時株主総会決議のストックオプション(第5回新株予約権) 普通株式 14,112株 新株予約権の総数 4,704個</p> <p>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第6回新株予約権) 普通株式 420,000株 新株予約権の総数 140,000個</p> <p>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第7回新株予約権) 普通株式 630,000株 新株予約権の総数 210,000個</p>

(注) 4. 当社は、前連結会計年度において種類株式を発行していましたが、その株式の内容より、「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年12月23日付で東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2020年11月18日及び2020年12月3日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2021年1月20日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| ① 募集方法 | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式57,000株 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき552円 |
| ④ 払込金額 | : 1株につき442円 |
| ⑤ 資本組入額 | : 1株につき276円 |
| ⑥ 割当価格の総額 | : 31,464千円 |
| ⑦ 資本組入額の総額 | : 15,732千円 |
| ⑧ 払込期日 | : 2021年1月20日 |
| ⑨ 割当先 | : みずほ証券株式会社 |
| ⑩ 資金の使途 | : 運転資金として充当する予定であります。 |

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることによって、投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高めることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年3月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	5,862,476株
② 今回分割により増加する株式数	5,862,476株
③ 株式分割後の発行済株式数	11,724,952株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	42,000,000株

(注) 上記①から③の株式数は、2021年2月12日現在の発行済株式総数(ただし、2021年2月1日から本日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。)に基づき記載しているものであり、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2021年3月15日(月)
② 基準日	2021年3月31日(水)
③ 効力発生日	2021年4月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	△77.25円	72.49円
1株当たり当期純損失(△)	△22.70円	△1.55円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年4月1日（木）をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。（下線部分に変更箇所となります。）

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,100万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,200万株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2021年4月1日（木）

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式の分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年4月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	67円	34円
第2回新株予約権	267円	134円
第3回新株予約権	267円	134円
第4回新株予約権	334円	167円
第5回新株予約権	334円	167円
第6回新株予約権	334円	167円
第7回新株予約権	334円	167円